

給食実施方式における概算事業費について

1 各実施方式にかかる概算事業費とその内訳

		自校調理方式	親子調理方式	給食センター方式		デリバリー方式		
				食缶	ランチボックス	食缶	ランチボックス	
初期経費	給食施設	設計、工事関係費	約45.7億円	約27億円	約26.2億円		—	
	整備費	厨房機器、食缶、備品等	約9.8億円	約3.4億円	約2.2億円	約1.4億円	約1.4億円	約0.7億円
	配膳室等整備費用		約3.4億円	約4.2億円	約3.4億円		約3.4億円	
	開業準備費		約0.2億円	約0.2億円	約0.2億円		約0.2億円	
	合計		約59億円	約34.5億円	約31.9億円	約31.2億円	約5億円	約4.2億円
運営経費	建物等保守管理費、光熱水費、修繕費等		約2.5億円	約1.5億円	約0.9億円		約5.9億円	約5.4億円
	調理、配送、配膳等委託料		約3.2億円	約2.9億円	約3.8億円			
	就学援助費		約1.1億円	約1.1億円	約1.1億円		約1.1億円	
	合計（1年間）		約6.8億円	約5.4億円	約5.7億円		約7億円	約6.5億円

※ 概算事業費の注釈

- ・上記の概算額は百万円単位を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・他市の状況などを参考に現段階での概算額のため、施設整備条件、敷地条件、業務内容等に応じて概算額は、変動します。
- ・親子調理方式は、中学校6校に調理場を新設した場合で想定しています。
- ・センター方式は1箇所とした場合で、土地習得費用は含んでいません。